

株主のみなさまへ

第135期 | 中間報告書

▶ 2022年4月1日～2022年9月30日

証券コード：8007

進化 X 適合

次期中期経営計画発表

持続的成長企業への転換へ

株主通信につきましては、地球環境に配慮し、また、主要な情報は当社Webサイトにて開示させていただいていることから、今回の株主通信をもちまして紙面による発行を廃止し、Webサイトへの掲載のみとさせていただきます。

各種情報は当社WebサイトIR情報(<https://www.tak.co.jp/ja/ir.html>)にアクセスしてご覧ください。

何卒ご理解いただけますようお願い申し上げます。

 高島株式会社

企業使命

「事業を通じて社会に貢献する」

高島グループは、オリジナルな発想を活かし、高島グループならではの方法で社会にアプローチし、積極的に世の中に役立っていきたい。そして、世の中に役立つことにより、その結果として高島グループも発展する・・・そんな企業グループでありたい。

経営姿勢

「誠実一筋」

高島グループに従事するすべての者は、誠意をもって約束を守り、明るく素直で、また謙虚で、感謝の念を忘れず、法令遵守はもとより、規律を守り、正しいマナーを身につけることにより、信用と信頼を蓄積していく。

企業理念

ビジョン

お客様の「ソリューションパートナー」として深く市場環境・事業に精通し、高島ならではの多様な機能・ネットワークを継続的に創り出し、掛け合わせることでサステナ社会の構築に貢献する。

行動基準「自主・自発・自責 × 協働」

高島グループに従事するすべての者は、「自主・自発・自責」を行動基準とする。常に向上を目指して自己研鑽と創意工夫を心掛け、チャレンジ精神とプラス発想でものごとを前向きにとらえて、自責で行動する。

【自主】：自らが中心人物となって事にあたる姿勢

【自発】：努力を惜みず、苦難を恐れず、自分から進んで事にあたる姿勢

【自責】：他人のせいになしたり、環境のせいになしたりせず、自分の事として問題に取り組み、周りを変えようとするのではなく、自分が変わることで問題を解決していく姿勢

【協働】：同じ目的に向かって社内外問わず力を合わせて事にあたる姿勢

事業領域

「多角的専門商社」

高島グループは、いくつかの専門市場分野において深く事業に精通し、またニーズに応じて付加価値をつけたりシステムやソフトを開発する能力を持つ。同時に創意的な知恵とチャレンジ精神で新しい事業に積極的に挑戦し、新たな専門分野で事業を確立していく。



もっとくわしく知りたい方はこちら

<https://www.tak.co.jp/ja/about.html>





戦略的投資を伴う
持続的成長企業への転換へ、
経営陣・社員全員で取組を加速しています。

代表取締役社長

高島 幸一

Q | 2023年3月期第2四半期の業績について教えてください。

A | 2023年3月期第2四半期の当期純利益は509百万円となり、前年同四半期では増収減益となりました。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は38,817百万円（前年同四半期2.8%増）、営業利益は596百万円（同30.5%減）、経常利益は694百万円（同27.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は509百万円（同26.4%減）となりました。

売上高は前年同四半期比では増収となったものの、販売費

及び一般管理費の増加により営業利益は減益となりました。販売費及び一般管理費の増加の主な要因は、適合計画書で約定した持続成長企業への転換を狙った資本配分方針に則したM&A実施に付随する費用、業務の標準化・効率化及び内部統制強化を狙った基幹システム入れ替えに付随する費用、コロナ禍からの営業活動の再開による費用の増加によるものです。

Q | 主要3セグメントの業績について教えてください。

A | 建材セグメント、産業資材セグメントは減収減益となるも、電子・デバイスセグメントは増収増益となりました。

建材セグメントについて、太陽光エネルギー関連分野は太陽光パネル及び周辺機器の供給遅延の影響を受け、低調に推移しました。断熱資材関連分野、住宅資材関連分野は概ね堅調に推移し、利益貢献がありました。販売費及び一般管理費が増加しました。この結果、建材セグメント全体の売上高は、21,748百万円（同0.7%減）、セグメント利益は107百万円（同72.5%減）と減収減益となりました。

産業資材セグメントについて、繊維関連分野は、値上げの影響による市場の停滞、需要減で低調に推移し、樹脂関連分野においては、半導体不足の影響による自動車市場の影響を

受けたものの売上高は微増となりました。また、販売費及び一般管理費が増加しました。この結果、産業資材セグメント全体の売上高は8,561百万円（同5.7%減）、セグメント利益は9百万円（同87.8%減）と減収減益となりました。

電子・デバイスセグメントについて、電子機器関連分野は、主力市場である民生電子機器市場、白物家電市場共に前年比において減速しているものの、新規受注拡大を実現しました。この結果、電子・デバイスセグメント全体の売上高は8,410百万円（同26.0%増）、セグメント利益423百万円（同26.5%増）と増収増益となりました。

Q | 現中期経営計画 サステナX (クロス) の進捗について教えてください。

A | 1年前倒して当初設定した計画の最終年度の目標をほぼ達成したことをうけ、最終年度の目標を上方修正しております。

サステナXは次の10年の持続的成長に必要な投資の拡大と、マーケットへの適応を図る期間として2021年3月期より開始しました。サステナXは、2023年3月期に親会社株主に帰属する当期純利益1,300百万円を当初の目標としておりましたが、

2022年3月期に1,296百万円とほぼ達成いたしました。2023年3月期の親会社株主に帰属する当期純利益は1,400百万円を予想しております。

Q | 次期中期経営計画について教えてください。

A | 2022年11月14日に、次期中期経営計画 サステナV (バリュー) (2024年3月期~2026年3月期) の基本方針を開示いたしました。本中期経営計画では、2021年11月に開示いたしました、東京証券取引所プライム市場への上場維持基準適合へ向けた適合計画書で約定した取組基本方針を柱としつつ、成長投資先など成長戦略を明示しております。

サステナVでは、市場の成長機会を捉えた戦略組み立て(価値創造)により、サステナ社会への適応と持続的成長を同時実現することを狙いとしております。

具体的には、事業ポートフォリオを見直すことにより戦略領域(基盤拡大注力事業、将来投資事業)を設定し、当該分野について当社の提供する機能を強化、経営資源を集中的に投下することにより利益成長ならびに資本生産性向上を図ってまいります。

本計画内では、計画の最終年度である2026年3月期における親会社株主に帰属する当期純利益を、適合計画書内で設

定いたしました15億円から17億円へと上方修正し、また同じく投資枠についても適合計画書内では2022年3月期より2026年3月期の間において、70億円で設定しておりましたが、100億円超へと拡大し、戦略領域への投資や人財投資等を実行してまいります。

サステナVの経営指標としては、最終年度である2026年3月期において、親会社株主に帰属する当期純利益を17億円、ROE(資本収益率)を8%以上、ROIC(投下資本利益率)を6%以上、総還元性向を50%と設定しております。

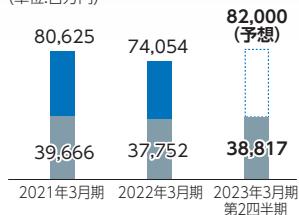
また、5つの取組基本方針を包含した次期中期経営計画 全

業績ハイライト

■ 第2四半期 ■ 通期

売上高

(単位:百万円)



営業利益

(単位:百万円)



経常利益

(単位:百万円)



親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益

(単位:百万円)



体版を、今年度内を目途に開示予定です。また、中期経営計画（基本方針）については、当社Webサイトにて公開しておりますので、ぜひご覧いただきますようお願いいたします。

Q | プライム市場上場維持基準への適合状況は順調ですか。

A | 「2026年3月期末」でのプライム市場上場維持基準の達成に向けて、適合計画は引き続き着実に進捗しており、現時点では変更の必要性はないものと判断しております。

2022年11月14日に発表した、次期中期経営計画サステナV（バリュー）（2024年3月期～2026年3月期）の基本方針内で、当社試算における2022年9月末時点でのプライム市場上場維持基準への適合状況について開示いたしました。

当社の2022年9月末時点における適合状況は、「流通時価総額」については基準を充たしておりませんが、「1日平均売買代金」については上場維持基準に適合しております。

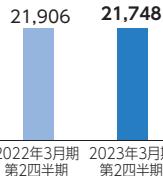
プライム市場上場維持基準に対して、適合計画は着実に進捗しており、次期中期経営計画であるサステナVは、適合計画書で約定した5つの取組基本方針を柱としつつ、成長投資先など成長戦略を明示し、さらなる企業価値の向上を図ってまいります。



セグメント別の業績

■ 建材

売上高
(単位:百万円)

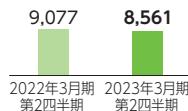


セグメント営業利益
(単位:百万円)



■ 産業資材

売上高
(単位:百万円)

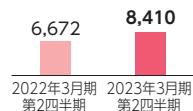


セグメント営業利益
(単位:百万円)

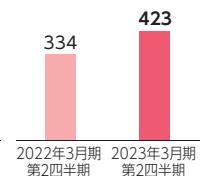


■ 電子・デバイス

売上高
(単位:百万円)



セグメント営業利益
(単位:百万円)



業績の詳細についてはこちら

<https://www.tak.co.jp/ja/ir/finance.html>



当社は2022年11月14日に次期中期経営計画(2024年3月期～2026年3月期)サステナV（バリュー）の基本方針を発表いたしました。

サステナVでは最終年度である2026年3月期での当期純利益17億円達成を目指し、持続的成長を重視した経営指標・財務方針を設定しています。

本年度中に非財務目標も盛り込んだ全体版も開示予定です。

目指す姿

市場の成長機会を捉えた戦略組み立て（価値創造）により、サステナ社会への適応と持続的成長を同時実現する

ターゲット市場で必要な機能・ソリューションを提供する機能商社

価値創造

市場の成長機会

サステナブルな社会に貢献する省エネ化・省力化

持続的成長

2050
カーボンニュートラル社会の実現

2030
機能商社としての一大飛躍

中期経営計画
サステナV
(バリュー)

2026.3 V:

Value 価値創造と企業価値向上

定量計画進捗

次期中期経営計画最終年度（2026年3月期）時点での経営指標ならびにプライム市場上場維持基準に対して、適合計画は着実に進捗

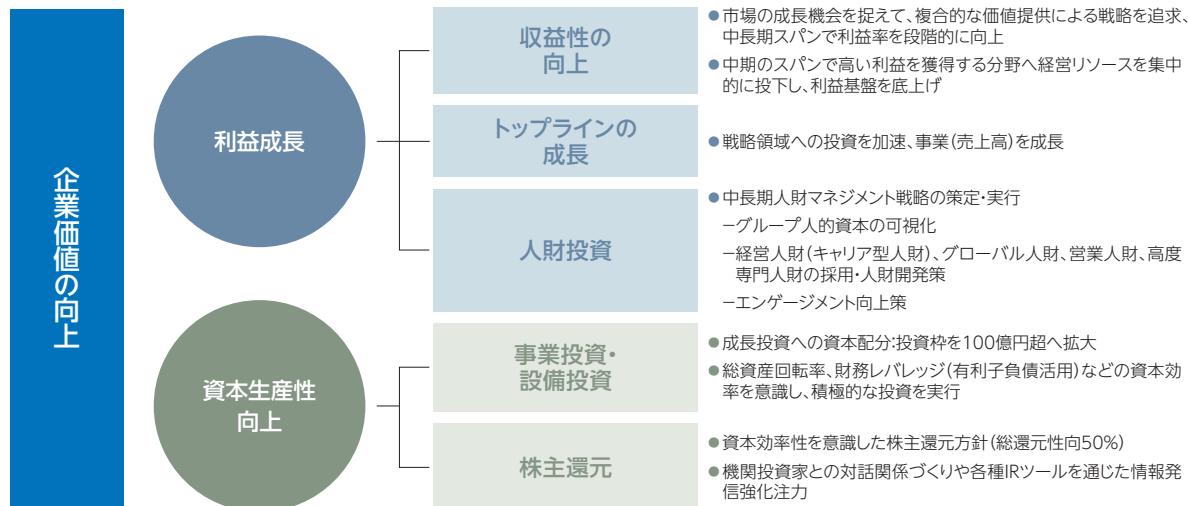
		サステナ X			サステナ V	
経営指標	経営指標	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期		2026年3月期
	当期純利益	10.00億円	12.96億円	14億円 業績予想	》》	17億円
	ROE	5.9%	7.2%	—	》》	8.0%以上
	ROIC	5.1%	5.2%	—	》》	6.0%以上
	総還元性向	27.1%	52.8%	50% 還元方針	》》	50%

		サステナ X			サステナ V	
上場維持基準	上場維持基準	2021年6月末	2022年3月末	2022年9月末 当社試算		2026年3月末
	流通株式数	27,185単位	27,058単位	27,694単位	》》	2万単位以上
	流通株式時価総額	47.9億円	63.4億円	66.1億円	》》	100億円以上
	流通株式比率	59.7%	60.1%	61.5%	》》	35%以上
	売買代金	683万円	3,855万円	3,447万円	》》	2千万円以上/日

適合計画書

基本方針

利益成長×資本生産性向上を実現し企業価値を向上



会社概要 (2022年9月30日現在)

商号 高島株式会社
代表者 代表取締役社長 高島幸一
資本金 38億127万円
本社 〒101-8118
東京都千代田区神田駿河台二丁目2番地
TEL: 03-5217-7600 FAX: 03-5217-7601
創業 1915年 (大正4年) 10月1日
設立 1931年 (昭和6年) 12月1日
決算期 3月31日
従業員数 単体250名 連結897名

株式の状況 (2022年9月30日現在)

株主数 4,462名
発行済株式総数 (自己株式を除く) 4,483,511株
自己株式 17,462株

大株主 (上位5名)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
高島取引先持株会	519	11.57
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	297	6.64
JP JPMSE LUX RE CITIGROUP GLOBAL MARKETS L E	207	4.63
平和株式会社	190	4.23
東京海上日動火災保険株式会社	141	3.15

※1 持株数については千株未満の端数は切り捨て

※2 持株比率は小数点3位以下切り捨て

※3 持株比率は自己株式控除後

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月下旬
基準日 定時株主総会・期末配当 毎年3月31日
中間配当 毎年9月30日
その他必要あるときは、あらかじめ公告して基準日を定めます。
一単元の株式の数 100株
Webサイト <https://www.tak.co.jp/>

株主のみなさまの声をお聞かせください

当社では、株主のみなさまの声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。お手数ではございますが、アンケートへのご協力をお願いいたします。(所要時間は5分程度です)

①下記URLにアクセス

②アクセスコード入力後にアンケートサイトが表示



<https://www.e-kabunushi.com>

アクセスコード **8007**

……以下の方法でもアンケートにアクセスできます……



検索窓から



kabu@wjm.jp ←こちらへ空メールを送信

「件名」「本文」は無記入。アンケートのURLが直ちに自動返信されます。

●アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間です

ご回答いただいた方の中から抽選で蒲謝 (QUOカードPay500円) を進呈させていただきます



本アンケートは、株式会社リンクコーポレートコミュニケーションズの提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。

<https://www.link-cc.co.jp>

●アンケートのお問い合わせ [「e-株主リサーチ事務局」](#)

MAIL: info@e-kabunushi.com

お知らせ

住所変更・単元未満株式の買取請求等につきましては、株主様の口座のある証券会社にお申出ください。なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様の住所変更・単元未満株式の買取請求等、及び全ての株主様の未払配当金のお支払いについてのお申出先は、下記三井住友信託銀行株式会社のフリーダイヤルまたはホームページをご利用ください。

株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関
郵便物送付先
(電話照会先)

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社
〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社
証券代行部
TEL: 0120-782-031 (フリーダイヤル)

TAK Takashima & Co., Ltd.

UD FONT



見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

環境に配慮した「植物油インク」を使用しています。